

令和7年度
事業報告書



学校法人 愛知産業大学

I 法人の概要

1. 基本情報

法人名：学校法人愛知産業大学
住 所：愛知県名古屋市中区橋二丁目 6 番 15 号
TEL：052-339-2781 FAX：052-339-2782
URL：https://asu-g.jp/

2. 建学の精神

「豊かな知性と誠実な心を持ち 社会に貢献できる人材を育成する」

教育の自主性が尊重される私立学校の教育は、建学の精神に基づく独自の伝統と教育理念のもとで教育を行うことにより、その特性が現れます。その特性こそが、公立学校とは異なる私立学校の存在意義です。

学校法人愛知産業大学は、「社会に貢献できる人材の育成」を基本理念としています。「社会に貢献できる人材を育成する」という教育の基本理念の遂行するために、「豊かな知性を持つ人材」および「誠実な心を持つ人材」を育成するという教育方針により教育活動を行います。

「豊かな知性」とは、広い知識と深い教養を備え、論理的に思考し、最良の判断ができる能力であり、そのためには、何事にも積極的に取り組み、努力を惜しまない姿勢が大切です。

「誠実な心」とは、真心と愛情に溢れた真面目な精神であり、そのためには、何事にも心から誠意をもって接し、心から感謝し、礼儀正しくあることが必要です。

「社会に貢献」とは、人々から信頼され、それに応えようとするひたむきな姿勢であり、時代を超え、社会から評価されることです。

この建学の精神に掲げる「豊かな知性」と「誠実な心」を持ち、「社会に貢献できる人材」を育成することにより、私たち学校法人愛知産業大学も社会に貢献できるものと考えます。

3. 沿革

明治 38 年	6 月	愛知高等裁縫女学院を設立。
明治 39 年	9 月	愛知高等裁縫女学院を愛知高等裁縫女学校に改称。
大正 2 年	4 月	愛知高等裁縫女学校を愛知高等女子工芸学校に改称。
大正 15 年	3 月	愛知高等女子工芸学校を廃校。
大正 15 年	4 月	愛知高等女子工芸学校（職業学校）を設立。
昭和 22 年	4 月	愛知橘中学校を開校。
昭和 23 年	3 月	財団法人常懐学園を設立し、愛知橘中学校と愛知女子工芸高等学校を置く。
昭和 26 年	3 月	学校法人常懐学園に組織変更。
昭和 36 年	4 月	愛知女子工芸高等学校を愛知工芸高等学校に改称するとともに、電気通信科を設置し入学生も女子から男子へと移行。
昭和 37 年	4 月	愛知工芸高等学校に定時制課程を設置。
昭和 37 年	6 月	愛知工芸高等学校を東海工業高等学校に改称。

昭和38年	3月	愛知橘中学校を廃校。
昭和40年	4月	東海工業高等学校に通信制課程を設置。
昭和44年	12月	島田幼稚園の設立が認可され、園舎を名古屋市天白区天白町島田黒石3845番地に置く。
昭和45年	4月	島田幼稚園を開園。
昭和47年	3月	東海工業高等学校の定時制を廃止。
昭和53年	2月	名古屋経営経理専門学校が設立認可され、校舎を名古屋市熱田区伝馬一丁目5番22号に置く。
昭和53年	4月	名古屋経営経理専門学校を開校。
昭和54年	4月	名古屋経営経理専門学校の校名を名古屋法経専門学校と改称し、校舎を名古屋市瑞穂区熱田東町浜新開41番14に移転。
昭和58年	3月	三河高等学校の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番10に置く。
昭和58年	4月	三河高等学校を開校。全日制課程の普通科と電気科を置く。
昭和59年	4月	法人名を学校法人常懐学園から学校法人愛知水野学園に改称。
昭和60年	4月	三河高等学校の全日制課程に情報処理科と通信制課程を設置。
昭和60年	12月	東海産業短期大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
昭和61年	4月	東海産業短期大学を開学し、経営学科と英語科を置く。
昭和62年	4月	名古屋法経専門学校の校名を名古屋法経情報専門学校に改称。
平成3年	12月	愛知産業大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成4年	4月	愛知産業大学を開学し、造形学部産業デザイン学科と建築学科を置く。
平成5年	3月	名古屋法経情報専門学校金山校の設置が認可され、校舎を名古屋市熱田区金山町一丁目8番10号に置く。
平成5年	4月	名古屋法経情報専門学校金山校を開校。
平成5年	4月	名古屋法経情報専門学校の校名を名古屋法経情報専門学校堀田校に改称。
平成5年	12月	東海産業短期大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成6年	4月	東海産業短期大学通信教育部を開学し、経営学科と英語科を置く。
平成7年	3月	愛知産業大学三河中学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番10に置く。
平成7年	4月	愛知産業大学三河中学校を開校。
平成7年	4月	三河高等学校の校名を愛知産業大学三河高等学校に改称。
平成7年	12月	愛知産業大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成8年	4月	愛知産業大学通信教育部を開学し、産業デザイン学科を置く。
平成9年	3月	愛知産業大学経済文化専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番130に置く。
平成9年	3月	三河歯科衛生専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番130に置く。
平成9年	4月	愛知産業大学経済文化専門学校を開校。
平成9年	4月	三河歯科衛生専門学校を開校。
平成9年	4月	東海産業短期大学の校名を愛知産業大学短期大学に改称。

平成11年	3月	名古屋美容専門学校が認可され、校舎を名古屋市瑞穂区明前町15番19に置く。
平成11年	4月	名古屋美容専門学校を開校。
平成11年	12月	愛知産業大学に経営学部経営学科の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成12年	4月	愛知産業大学経営学部経営学科を開設。
平成13年	4月	名古屋法経情報専門学校堀田校を廃校。
平成13年	4月	東海工業高等学校の校名を愛知産業大学工業高等学校に改称。
平成13年	4月	名古屋法経情報専門学校金山校の校名を名古屋法律経済専門学校に改称。
平成14年	4月	愛知産業大学に留学生別科を開設。
平成15年	3月	愛知産業大学経済文化専門学校を廃校。
平成15年	4月	法人名を学校法人愛知水野学園から学校法人愛知産業大学に改称。
平成16年	4月	愛知産業大学経営学部経営環境学科を開設。
平成16年	4月	愛知産業大学造形学部産業デザイン学科および通信教育部産業デザイン学科の名称をデザイン学科に改称。
平成16年	11月	愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成17年	4月	愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻を開設。
平成17年	4月	愛知産業大学経営学部経営学科の名称をビジネスマネジメント学科に改称。
平成18年	4月	愛知産業大学短期大学英語科と経営学科を廃止。
平成18年	4月	愛知産業大学短期大学通信教育部に国際コミュニケーション学科を開設。
平成18年	4月	愛知産業大学通信教育部に建築学科を開設。
平成19年	4月	愛知産業大学に大学院造形学研究科デザイン学専攻を開設。
平成21年	4月	愛知産業大学の経営学部ビジネスマネジメント学科と経営環境学科を統合し、総合経営学科を開設。
平成21年	4月	名古屋法律経済専門学校の校名をELICビジネス&公務員専門学校に改称。
平成22年	4月	名古屋ブライダルビューティ専門学校を開校。校舎を名古屋市熱田区金山町1丁目6番9号に置く。
平成22年	4月	三河歯科衛生専門学校を3年制課程に移行。
平成22年	10月	ELICビジネス&公務員専門学校が名古屋市熱田区新尾頭1丁目12番10号に移転。
平成23年	11月	学校法人愛知産業大学設立60周年、愛知産業大学工業高校創立50周年記念事業を実施。
平成24年	4月	名古屋美容専門学校が名古屋市熱田区金山町1丁目8番10号に移転。
平成25年	1月	愛知産業大学開学20周年記念事業として、中庭に言語・情報共育センターを建設。
平成25年	11月	愛知産業大学三河高校創立30周年記念事業を実施。
平成26年	4月	愛知産業大学留学生別科を廃止。
平成26年	4月	愛知産業大学通信教育部造形学部デザイン学科を募集停止。
平成27年	4月	愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科に専攻科を設置。

- 平成27年 9月 学園創立110周年記念事業1期工事として愛知産業大学工業高校教習棟(伊勢山校舎)が竣工。
- 平成29年 3月 2期工事として愛知産業大学工業高校体育館・講堂が竣工。
- 平成29年 5月 学園創立110周年記念事業完成記念式典を実施。
- 平成31年 4月 愛知産業大学造形学部デザイン学科を募集停止。
- 平成31年 4月 愛知産業大学に造形学部スマートデザイン学科を開設。
- 令和 4年 3月 愛知産業大学三河中学校を廃校。
- 令和 5年 4月 名古屋ブライダルビューティー専門学校を募集停止。
- 令和 6年 4月 愛知産業大学工業高等学校の校名を名古屋たちばな高等学校に改称、全日制課程に普通科を設置し、男女共学化した。
- 令和 7年 3月 名古屋ブライダルビューティー専門学校を廃校。
- 令和 7年 3月 愛知産業大学造形学部デザイン学科を廃止。
- 令和 7年 3月 愛知産業大学通信教育部造形学部デザイン学科を廃止。

4.設置する学校・学部・学科等

学 校 名	学部・学科・課程名
愛知産業大学	大学院 造形学研究科 造形学部 建築学科 スマートデザイン学科 経営学部 総合経営学科 〈通信教育部〉 造形学部 建築学科
愛知産業大学短期大学	〈通信教育部〉 国際コミュニケーション学科 専攻科 国際コミュニケーション専攻
名古屋たちばな高等学校	全日制課程／通信制課程
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程／通信制課程
島田幼稚園	
E L I C ビジネス&公務員専門学校	商業実務専門課程
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程
名古屋美容専門学校	衛生専門課程

5. 学生・生徒数の状況（令和7年5月1日現在）

（単位 人）

学 校 名	学部・学科・課程名	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	現員数
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	20	0	40	78
	造形学部				
	建築学科	70	5	290	249
	スマートデザイン学科	70	5	290	157
	経営学部				
総合経営学科 〈通信教育部〉	120	5	490	364	
	造形学部				
	建築学科	100	200	800	1,174
愛知産業大学短期大学	〈通信教育部〉 国際コミュニケーション学科	600	0	1,200	504
名古屋たちばな高等学校	全日制課程	440	0	1,240	1,288
	通信制課程	1,120	0	3,360	2,116
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程	504	0	1,512	1,116
	通信制課程	700	0	2,100	1,817
島田幼稚園		125	0	405	281
E L I C ビジネス & 公務員専門学校	商業実務専門課程	200	0	360	281
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程	40	0	120	99
名古屋美容専門学校	衛生専門課程	160	0	320	307

6.収容定員充足率（令和7年5月1日現在）

学 校 名	学部・学科・課程名	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	0.63	0.70	0.93	1.65	1.95
	造形学部					
	建築学科	1.15	1.16	1.15	0.97	0.86
	スマートデザイン学科	0.97	0.91	0.78	0.62	0.54
	経営学部					
	総合経営学科	1.13	1.12	0.99	0.88	0.74
	〈通信教育部〉					
	造形学部					
	建築学科	1.55	1.75	1.84	1.71	1.47
愛知産業大学短期 大学	〈通信教育部〉					
	国際コミュニケーション学科	0.70	0.57	0.48	0.46	0.42
	専攻科					
	国際コミュニケーション専攻	0.63	0.43	0.40		
名古屋たちばな高 等学校	全日制課程	0.94	0.86	0.73	0.75	1.04
	通信制課程	0.63	0.59	0.60	0.63	0.63
愛知産業大学三河 高等学校	全日制課程	0.74	0.73	0.73	0.73	0.74
	通信制課程	0.94	0.89	0.88	0.87	0.87
島田幼稚園		0.90	0.85	0.80	0.70	0.69
E L I C ビジネス & 公務員専門学校	商業実務専門課程	0.97	0.79	0.59	0.67	0.78
三河歯科衛生専門 学校	医療専門課程	0.98	0.97	0.98	0.84	0.83
名古屋美容専門学 校	衛生専門課程	0.99	0.97	0.98	0.97	0.96

7. 役員 の 概 要 (令 和 7 年 5 月 29 日 現 在)

(定 数 : 理 事 7 名 / 監 事 2 名)

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤 の別	主な現職
理事長	小林 英三	平成28年4月1日	非常勤	日本証券金融株式会社執行役会長
理事	高橋 実	令和4年4月1日	常勤	愛知産業大学学長
理事	木藤 新吾	平成26年4月1日	常勤	学校法人愛知産業大学法人事務局長
理事	竹治 玄造	令和4年4月1日	常勤	愛知産業大学三河高等学校校長
理事	浅岡 勇夫	平成26年4月1日	非常勤	税理士
理事	森 文夫	平成31年4月1日	非常勤	クロスプラス株式会社相談役
理事	杉山 奈生子	令和7年5月29日	常勤	愛知産業大学大学院造形学研究科デザイン学専攻長
監事	青木 高弘	平成26年4月1日	非常勤	有限会社フルボデザイン代表取締役
監事	豊林 由美子	平成30年6月1日	非常勤	V I ホールディング株式会社 アカデミー事業部顧問

8. 評議員 の 概 要 (令 和 7 年 5 月 29 日 現 在)

(定 数 : 8 名)

氏名	就任年月日	役職等
西村 雅史	令和6年4月1日	愛知産業大学副学長・造形学部スマートデザイン学科長
坂 美好	令和4年4月1日	名古屋たちばな高等学校校長
門井 由佳	令和7年5月29日	+AK 代表クリエイティブディレクター／愛知産業大学卒業生
浅野 陽治	令和4年4月1日	㈱丸の内フローラ代表取締役／東海工業高等学校(現名古屋たちばな高等学校)卒業生
家田 安啓	令和7年5月29日	家田・木全法律事務所／弁護士
寺澤 実	令和7年5月29日	公認会計士寺澤会計事務所／公認会計士
上野 正彦	令和7年5月29日	岡崎信用金庫顧問・㈱おかしん総研会長

堀場 富志博	令和 7 年 5 月 29 日	元三井倉庫(株)執行役員兼三井倉庫九州(株) 社長
--------	-----------------	------------------------------

9.教職員の概要（令和7年5月1日現在）

学校名	専任教員	平均年齢	兼任教員	専任職員	平均年齢	パート職員	派遣職員
	人	歳	人	人	歳	人	人
愛知産業大学	50	57.2	101	38	43.8	14	10
愛知産業大学短期大学	7	63.1	37	3	43.0	0	1
名古屋たちばな高等学校	95	41.7	34	12	46.4	2	3
愛知産業大学三河高等学校	89	45.8	20	10	44.1	2	4
島田幼稚園	18	37.6	7	2	54.0	16	0
E L I C ビジネス&公務員 専門学校	13	45.5	19	2	49.5	0	1
三河歯科衛生専門学校	5	44.0	31	2	52.0	5	0
名古屋美容専門学校	15	44.3	7	3	48.0	0	0
法人事務局	0	-	0	11	48.3	3	0
計	292	46.2	292	83	45.5	42	19

（休職者を除く）

10.設置校等の状況

（1）設置校等の状況

学校法人愛知産業大学は、明治38（1905）年6月、私立愛知高等裁縫女学院創設にはじまり、平成27（2015）年6月に学園創立110周年を迎えました。この間、財団法人の設立、また、財団法人から学校法人への組織変更、更には、女子教育からの男子の工業技術教育への転換等、幾星霜の時を経て今日に至っております。現在では、「豊かな知性と誠実な心を持ち社会に貢献できる人材を育成する」という建学の精神の下、愛知産業大学をはじめ、短期大学、高等学校2校、幼稚園、専門学校3校を設置する総合学園に発展しました。

愛知産業大学は、平成4（1992）年4月に、産業デザイン学科と建築学科を擁する造形学部の単科大学として、愛知県岡崎市に開学しました。その後、平成8（1996）年4月に通信教育部、平成12（2000）年4月に経営学部、平成17（2005）年4月に大学院造形学研究科を設置しました。現在、大学院は1研究科2専攻、学部は2学部3学科、通信教育部は1学部1学科を設置しています。平成24（2012）年4月に開学20周年を迎え、翌年1月、記念事業として中庭に「言語・情報共育センター」を建築しました。令和4（2022）年度は、開学30周年を迎え記念事業として正門のリニューアル工事を実施し、あわせてサインのリニューアルを行いました。なお、同キャンパス内には愛知産業大学短期大学、愛知産業大学三河高等学校、同通信制課程単位制および三河歯科衛生専門学校があり本学園の中核的教育拠点となっている。

ます。また、令和 7 年 3 月に愛知産業大学造形学部デザイン学科を廃止し、同じく令和 7 年 3 月に愛知産業大学通信教育部デザイン学科を廃止しました。

愛知産業大学短期大学は、昭和 61（1986）年 4 月、地域社会の産業界の要請に応じ、実践的職業人を養成することを目的に、経営学科と英語科の 2 学科で愛知県岡崎市に開学しました。平成 6（1994）年 4 月に通信教育部を併設し、平成 18（2006）年 4 月には生涯学習時代の到来に対応した短期大学として、通学課程を廃止し、通信教育部のみの国際コミュニケーション学科として、多くの社会人、専門学校生の教育に力を入れています。

名古屋たちばな高等学校は、明治 38（1905）年に開校した私立愛知高等裁縫女学院を前身とし、現在、普通科、電子科、電気科、機械科の 4 科を設置しております。昭和 36（1961）年 4 月、女子教育からの男子教育への転換以降、建学の精神に基づいた教育実践により、全日制卒業生 2 万 7 千余名、通信、単位制を合わせると 6 万 4 千余名を社会へ輩出し、産業界での信頼を着実に築いています。平成 13（2001）年 4 月に東海工業高等学校を愛知産業大学工業高校に改め、平成 27（2015）年 9 月には、学園創立 110 周年記念事業として、草創の地にあつて老朽化した校舎を取り壊し、中区伊勢山に新しい校舎を建設するとともに、平成 29（2017）年 3 月には、校舎取り壊し後の敷地に体育館・講堂を建設しました。令和 3（2021）年 6 月には、日本特殊陶業市民会館にて創立 60 周年記念式典を執り行いました。令和 6 年 4 月に現校名に改称し、あわせて普通科を設置するとともに男女共学化しました。

愛知産業大学三河高等学校は、昭和 58（1983）年 4 月に普通科、電気科の 2 学科を擁して愛知県岡崎市原山に開校しました。昭和 60（1985）年に情報処理科（男女共学）および通信制課程を設置しました。全日制課程では、開校以来、資格取得や部活動において全国的な実績を残しており、あわせて進学への指導にも力を注ぎ、三河地区私学で有数の進学実績を上げています。部活動と学業の両立を成し遂げる生徒も多く存在しています。通信制課程では、学びの多様化に対応すべく平成（1998）10 年 4 月に単位制を設置しました。全日制課程と何ら変わるものなく、生徒の将来の目標にあわせ、きめ細かな指導をしています。

島田幼稚園は、昭和 45（1970）年 4 月、名古屋市天白区に開園しました。名古屋市内の幼稚園では 3 番目の定員数を誇る規模で、現在、地域の幼児・児童教育の中心的な役割を果たしています。

E L I C ビジネス & 公務員専門学校は、昭和 53（1978）年 4 月、名古屋市熱田区に名古屋経営経理専門学校として開校し、その翌年に名古屋法経専門学校に学校名を変更し、経営、経理、法律およびコンピュータ等のビジネスに役立つ資格取得、公務員合格に成果をあげてまいりました。平成 5（1993）年に熱田区金山地区に金山校を開校し、その後、2 校を統合して社会の即戦力となる人材の育成に努めてまいりました。平成 21（2009）年 4 月から現校名に改称し、資格取得・就職・公務員合格の強化に努めています。令和 6 年 11 月に南側隣地を取得し、留学生の増加とともに増加していた自転車通学者のために、通学用自転車駐輪場を新設しました。

三河歯科衛生専門学校は、西三河 8 つの歯科医師会の要請を受け平成 9（1997）年 4 月、愛知県岡崎市に開校しました。平成 22（2010）年 4 月から 3 年制課程に移行し、地域の歯科医師会の信頼を着実に築いています。開校以来、卒業生のほとんどが国家試験に合格しており、令和 8 年 3 月に行われた歯科衛生士国家試験においても、今年度の卒業生全員が合格しました。

名古屋美容専門学校は、平成 11（1999）年 4 月、名古屋市瑞穂区に開校して以来、中部地域のトップブランドを目指してまいりました。平成 22（2010）年 4 月には教員組織を一新し、技術に加え社会性や人間性も備わる美容師養成施設として高等学校およびサロンから一層の信頼を得る努力をしています。平成 24（2012）年 4 月に

交通至便な熱田区金山町に移転しました。

名古屋ブライダルビューティー専門学校は、平成 22 (2010) 年 4 月、熱田区金山にブライダル分野およびトータルビューティー分野の女性スペシャリストを育成するための学校として開校しました。令和元年度からは 1 学科 3 コース制とし、令和 3 年度からは 1 学科 2 コース制とし、よりブライダル分野に特化した教育を行っています。近年は募集定員割れが続き、令和 5 年 4 月より募集を停止し、令和 7 年 3 月をもって廃校いたしました。

(2) 入学者数・卒業者数等 (令和 7 年度)

(単位 人)

学校名	入学者数 (5/1 現在)	前年度比	卒業者数	前年度比
愛知産業大学大学院	33	△ 12	21	+6
愛知産業大学	168	△ 36	231	△ 13
愛知産業大学 通信教育部	203	△ 87	228	△87
愛知産業大学短期大学 通信教育部	159	△ 76	174	△29
名古屋たちばな高等学校 全日制課程	576	+68	222	△ 49
通信制課程	947	+214	649	△ 5
愛知産業大学三河高等学校全日制課程	412	+35	349	△ 16
通信制課程	595	△33	629	+20
島田幼稚園	80	△1	127	+26
E L I C ビジネス&公務員専門学校	154	+1	100	0
三河歯科衛生専門学校	39	+15	38	+2
名古屋美容専門学校	160	+1	151	+3
合 計	3,526	+89	2,919	△142

(愛知産業大学および愛知産業大学通信教育部の入学者数は編入学を含む)

(3) 進路状況 (令和 7 年度)

学校名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他
愛知産業大学				
造形学部	117	100	4	13
経営学部	127	108	4	15
計	244	208	8	28
名古屋たちばな高等学校				
計	222	112	110	0
愛知産業大学三河高等学校				
計	349	200	144	5
E L I C ビジネス&公務員専門学校	128	100	12	16
三河歯科衛生専門学校	39	37	0	2
名古屋美容専門学校	144	139	0	5

高校通信制・単位制

学校名		卒業生数	就職者数	進学者数	その他
名古屋たちばな高等学校	計 (単位制のみ)	175	43	115	17
愛知産業大学三河高等学校	計 (単位制のみ)	139	27	66	46

(4) 国家試験合格率 (令和7年度)

	令和6年度			令和7年度			
	卒業生数 (受験者数)	合格者数	合格率	卒業生数 (受験者数)	合格者数	合格率	全国平均 合格率
三河歯科衛生専門学校	36人	36人	100%	39人	39人	100%	94.5%
名古屋美容専門学校	148人	144人	97.3%	144人	141人	97.9%	87.0%

II 事業の概要

1. 学園経営上の基本的課題

(1) 第三次中期計画実施の3年目として、ASUビジョン2027「地域と共に歩みユニークで力強く成長・進化する学園を創造する」に基づき、令和7年度事業計画を策定し、DX推進、通信教育の拡充、教育施設の整備、労働環境の改善、ガバナンスおよび内部統制の強化等を重点項目として取り組みました。

(2) DX推進については、DX推進室を法人本部に移管し、学園横断的な支援体制の整備を進めました。各設置校においても、ICTインフラ調査および各校DX計画を踏まえ、通信環境、業務システム、校務支援システム等の整備を進めました。具体的には、名古屋たちばな高等学校におけるWi-Fiネットワーク工事、愛知産業大学三河高等学校における通信環境の確認および改善対応、名古屋美容専門学校におけるクラウド型校務管理システムの導入、三河歯科衛生専門学校におけるWi-Fi整備の前倒し、島田幼稚園における全保育室のWi-Fi環境整備等を実施しました。

(3) 各校で策定したDX化3カ年計画を進める一方で、学園全体としてのDXロードマップの明文化およびDX人材育成計画の体系化には至らず、令和8年度以降の継続課題となりました。

2. 学園ブランド力の強化

(1) 各設置校は、建学の精神に基づく教育活動を継続するとともに、それぞれの特色や教育内容を学校案内、ホームページ、オープンキャンパス、説明会等を通じて発信しました。

(2) ステークホルダーに各設置校の特色を具体的に分かりやすく伝えるとともに財務情報を適切に公開することを目的として、令和7年7月1日に「コミュ2025」を発行しました。

3. 在学学生・生徒の安定的確保

(1) 各設置校は、第三次中期計画の目標を踏まえ、令和8年度に向けた入学者数、退学者数、収支差額等の数値目標の設定に取り組みました。令和7年度の学生・生徒数、入学者数、収容定員充足率等については、「I 法人の概要」において記載しています。

(2) 大学においては、新学部設置に向けた募集広報を重点的に実施しました。高校訪問、オープンキャンパス、姉妹校説明、Web発信等を通じて新学部構想の周知を進めるとともに、協定校入試の一部見直しを行いました。

(3) 高校通信制課程については、社会的需要の高まりを踏まえ、施設・設備および体制の強化に向けた検討を進めました。名古屋たちばな高等学校では、通信制課程の学習環境整備として机・椅子の入替を実施しましたが、専用教室等の確保については引き続き課題として残りました。

(4) 島田幼稚園では、保護者および地域住民からの信頼を重視し、自由参観、行事、ホームページ、れんらくアプリ等を活用した情報発信を行いました。また、園児数の確保に向け、満3歳児クラスや2歳児クラスのあり方について検討を進めました。

4. 財政基盤と管理運営の強化

(1) 法人本部においては、経営企画機能の強化および経理・財務管理の一体化を図り、事業計画と予算計画を連動させる検討体制の構築に着手しました。

(2) 愛知産業大学では、通信教育部と通学課程の事務組織の融合を検討し、令和8

年度から学生の利便性向上を目的としてワンフロア化を進めることとしました。

(3) 労務管理については、勤怠管理システム導入準備を進めるとともに、高等学校における部活動指導のあり方や柔軟な働き方について検討しました。高校2校において労務管理の適正化を進め、休日の指導について複数顧問による交代制で対応するなど、教職員の負担軽減に向けた運用改善を行いました。また顧問手当を廃止しました。一方で、活動時間の適正化については引き続き検討課題となりました。

(4) 障害者雇用については、情報収集および現状把握を行い、愛知県の障害者雇用面談会を通じて2名の新規採用を実現しました。

5. ガバナンスおよび内部統制の強化

(1) 令和7年度は、改正私立学校法の施行を踏まえ、理事会・評議員会の新体制のもと、法人運営の適正化および透明性の確保に取り組みました。愛知産業大学および愛知産業大学短期大学においては、私立大学ガバナンス・コードの遵守状況を確認し、関連規程の整備を進めました。

(2) 法人本部に内部監査室を設置し、理事長の指示のもと、全設置校を対象として労務管理および金銭管理に関する内部監査を実施しました。また、監事と内部監査室との連携強化に向け、情報共有体制の構築に着手しました。

(3) リスク管理については、内部監査室の設置等により体制整備を進め、労務管理と金銭管理について全設置校の内部監査を実施しました。リスク管理委員会については規程に基づく本格的な運用には至らず、令和8年度の課題となりました。令和8年度においては、リスクの抽出、評価、対応状況の確認を行う体制を整備し、リスク管理の実効性を高めていきます。

6. 教学改革の努力

(1) 愛知産業大学では、令和9年度の学部・学科改組に向け、情報学部の認可申請を令和8年3月に行いました。あわせて、情報学部における高等学校教諭一種免許状「情報」の教職課程設置に向けた認可申請も行いました。造形学部の建築学部への名称変更については、認可申請が必要となったため、令和9年度以降の手続きへ延期することとしました。

(2) 通信教育部においては、スクーリングの魅力向上に向けて、名古屋サテライトで受講生へのヒアリングを行いました。また、スクーリング授業の映像コンテンツ化を進め、学生の振り返り学習を可能とするなど、学修支援の充実に取り組みました。

(3) 各設置校においても、ICTを活用した教育・業務改善に取り組みました。名古屋美容専門学校ではAIを活用した業務効率化研修を実施し、島田幼稚園ではタブレットや視覚教材を活用した保育を行うなど、学校種に応じたデジタル活用を進めました。

(4) キャリア支援については、愛知産業大学において、企業開拓、金融機関と連携した企業説明会、卒業生の進路アーカイブの検討等を行い、学生と企業との接続強化に取り組みました。

(5) 学生支援については、困難要因の早期発見や退学防止に向けた仕組みづくりを進めました。愛知産業大学では健康調査のWeb化や学修相談窓口の導入に向けた検討を行い、名古屋美容専門学校では退学者減少に向けたプロジェクトを設置しました。

7. 施設等教育環境の整備・充実化

(1) 各設置校において、令和5年に策定した施設の保守・改修計画を現在の経営状況に照らして見直し、収支状況を踏まえた優先順位に基づき、必要な施設・設備の整備を進めました。

(2) 名古屋たちばな高等学校では、4号館を今後10年間使用する方針のもと空調設備の更改等を実施し、2・3号館の空調設備についても令和8年度の更改を予定しています。また、緊急時マニュアルの見直しおよび設備老朽化への対応を進めました。

(3) 三河キャンパスについては、愛知産業大学、愛知産業大学三河高等学校および三河歯科衛生専門学校の将来構想について検討を進めました。愛知産業大学三河高等学校においては、11号館への移転に向け、今後も活用する施設の改修を中心に対応を進めるとともに、12号館の活用、不足施設への対応、新築を含む運営方法についても検討課題として整理しました。大学新学部の成否等を見極める必要があることから、最終的な方向性の決定には至らず、引き続き検討することとしました。

(4) 島田幼稚園では、増築部分2保育室の空調改修およびプール購入を実施しました。一方、バス更新はメーカーの販売休止により次年度へ繰り越し、外装改修についても園児募集状況および予算制約を踏まえて先送りとしました。令和8年度は、建物機能の維持を優先し、屋上防水工事を実施する方針です。

(5) BCPについては、各校の危機管理マニュアルの整備状況を確認し、学園全体のBCP原案を作成しました。令和7年度中の完成には至らなかったため、令和8年度中の完成に向けて継続して取り組みます。

(6) 令和5年度に各設置校が作成した「施設の保守、改修等の中長期計画」を参考として、安全面および学習面に配慮した施設等教育環境の整備・充実に努めました。今年度に行った主な事業は以下の通りです。

愛知産業大学	コミュニティホール空調更新工事
愛知産業大学	体育館空調更新工事
名古屋たちばな高校	橘校舎LED化工事
名古屋たちばな高校	4号館空調更新工事
愛知産業大学三河高校	第2グラウンド等LED化工事
愛知産業大学三河高校	通信制校舎空調更新工事

8. 今後の課題

令和7年度は、DX推進室の法人本部移管、内部監査室の設置、理事会・評議員会の新体制運用、大学新学部の認可申請、各校におけるICT環境整備、通信教育の充実、施設改修計画の見直しなど、学園全体の管理運営体制および教育環境の整備を進めました。

一方で、DXロードマップの明文化、DX人材育成計画の策定、リスク管理委員会の本格運用、BCPの完成、通信制課程の施設・体制強化、三河キャンパスの将来構想、施設老朽化への計画的対応など、令和8年度に継続すべき課題も明らかになりました。令和8年度においては、第三次中期計画の最終年度である令和9年度を見据え、各設置校の入学者数、退学者数、収支差額等の数値目標をより精緻に管理するとともに、大学新学部構想、通信教育の拡充、施設整備、内部統制、リスク管理、労務管理の各課題について、学園全体で実効性ある施策を推進していきます。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

流動資産の増加は現金預金および有価証券の増加によるもの、有形固定資産の減少は減価償却によるもので、その他の固定資産の増加は有価証券の増加によるものです。財務比率からも、健全な資産を保有していると考えます。

(単位 千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	32,696,811	32,230,561	31,925,728	32,671,419	31,872,280
有形固定資産	28,283,688	27,841,602	27,238,524	26,885,170	26,390,766
特定資産	2,782,027	2,749,827	2,750,344	3,251,283	3,258,372
その他の固定資産	1,631,097	1,639,132	1,936,859	2,534,966	2,223,142
流動資産	6,878,522	7,383,407	7,972,544	6,657,882	7,633,803
資産の部合計	39,575,334	39,613,969	39,898,273	39,329,301	39,506,083
固定負債	1,301,132	1,288,454	1,271,813	1,251,856	1,231,705
流動負債	1,879,721	1,719,123	1,877,008	1,691,671	2,106,410
負債の部合計	3,180,853	3,007,577	3,148,821	2,943,527	3,338,116
基本金	43,196,556	43,508,264	43,706,734	44,111,035	44,295,664
第1号基本金	42,784,620	43,128,977	43,327,447	43,731,748	43,916,377
第2号基本金	34,936	2,287	2,287	2,287	2,287
第4号基本金	377,000	377,000	377,000	377,000	377,000
繰越収支差額	△6,802,075	△6,901,872	△6,957,282	△7,725,261	△8,127,696
純資産の部合計	36,394,481	36,606,392	36,749,451	36,385,774	36,167,967
負債及び純資産の部合計	39,575,334	39,613,969	39,898,273	39,329,301	39,506,083

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

②財務比率の経年比較

財務比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	1.9年	2.1年	2.1年	1.7年	1.5年
流動比率	365.9%	429.5%	424.8%	393.6%	362.4%
総負債比率	8.0%	7.6%	7.9%	7.5%	8.4%
前受金保有比率	701.9%	861.4%	875.2%	802.7%	949.7%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	99.0%	100.0%
積立率	59.9%	60.3%	61.8%	61.1%	60.8%

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

収入面では、学生生徒等納付金収入が前年度をやや上回ったほか、補助金収入および雑収入が増加しています。また、雑収入の増加は火災保険金によるものです。支出面では、有価証券購入支出を計上したことにより、資産運用支出が606,085千円となっています。設備関係支出については、「Ⅱ.事業の概要(7)施設等教育環境の整備・充実化」を参照ください。

(単位 千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	4,061,611	3,924,583	3,612,103	3,467,714	3,474,781
手数料収入	72,702	66,760	80,548	82,141	84,374
寄付金収入	22,453	21,440	16,778	16,543	22,610
補助金収入	1,559,568	1,529,853	1,570,538	1,661,307	1,923,574
国庫補助金収入	220,862	217,005	203,398	188,912	266,268
地方公共団体補助金収入	1,338,705	1,312,848	1,367,139	1,472,395	1,657,306
資産売却収入	212,417	266,073	40	600,626	416,416
付随事業・収益事業収入	61,675	57,571	50,018	47,442	47,192
受取利息・配当金収入	15,559	9,168	8,779	19,597	37,087
雑収入	316,528	208,924	410,674	195,711	366,448
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	898,599	829,727	836,671	804,758	703,610
その他の収入	227,175	375,568	309,797	478,870	334,293
資金収入調整勘定	△1,205,625	△1,122,731	△1,161,750	△1,009,865	△1,238,734
前年度繰越支払資金	5,701,232	6,306,923	7,146,973	7,322,370	6,459,741
収入の部合計	11,943,893	12,473,858	12,881,173	13,687,215	12,631,392
人件費支出	3,350,085	3,188,555	3,309,103	3,355,636	3,586,913
教育研究経費支出	1,221,689	1,238,815	1,155,963	1,110,639	1,224,806
管理経費支出	312,596	358,508	346,053	585,591	395,415
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	134,276	223,333	146,909	385,408	185,031
設備関係支出	83,275	140,585	58,616	78,022	130,197
資産運用支出	515,627	449	600,517	1,400,114	606,085
その他の支出	427,919	488,757	416,569	553,256	310,334
資金支出調整勘定	△408,498	△312,116	△474,930	△241,193	△489,759
翌年度繰越支払資金	6,306,923	7,146,973	7,332,369	6,459,741	6,682,370
支出の部合計	11,943,893	12,473,858	12,881,173	13,687,215	12,631,392

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,061,611	3,924,583	3,612,104	3,467,714	3,474,781
		手数料収入	72,702	66,760	80,548	82,141	84,374
		特別寄付金収入	6,500	110	100	556	2,650
		経常費等補助金収入	1,553,884	1,508,445	1,558,883	1,603,249	1,848,980
		付随事業収入	61,675	57,571	50,019	47,442	47,192
		雑収入	309,743	208,022	407,018	190,349	364,420
		教育活動資金収入計	6,066,113	5,765,490	5,708,872	5,391,451	5,823,297
	支出	人件費支出	3,350,085	3,188,555	3,309,103	3,355,636	3,586,913
		教育研究経費支出	1,221,689	1,238,815	1,155,964	1,110,639	1,224,806
		管理経費支出	311,703	357,762	339,707	355,310	378,597
		教育活動資金支出計	4,883,478	4,785,132	4,804,774	4,821,585	5,190,316
		差引	1,182,636	980,358	904,098	569,865	632,980
		調整勘定等	11,315	△119,789	55,229	△88,785	△96,317
		教育活動資金収支差額	1,193,951	860,569	959,327	481,081	536,663
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	15,953	21,330	16,478	15,987	19,060
		施設設備補助金収入	5,684	21,408	11,655	58,059	74,594
		施設設備売却収入	457	160	41	626	16,416
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	32,649	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	22,093	75,547	28,174	74,671	110,070
	支出	施設関係支出	134,276	223,333	146,910	385,408	185,031
		設備関係支出	83,275	140,585	58,616	78,022	130,197
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,000	442	510	500,517	5,608
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	1	5
		施設整備等活動資金支出計	218,552	364,360	206,036	963,948	320,841
		差引	△196,459	△288,813	△177,863	△889,277	△210,771
		調整勘定等	△23,806	△15,303	5,895	△32,923	△16,858
	施設整備等活動資金収支差額	△220,265	△304,116	△171,968	△922,200	△227,629	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		973,686	556,452	787,359	△441,119	309,035
その他の活	収入	有価証券売却収入	211,960	265,913	0	600,000	400,000
		預り金受入収入	440	38,768	24,215	86,160	100,003
		保証金回収収入	4,521	4,500	116	33	7,497
		仮払金回収収入	28,475	47,536	65,265	64,853	58,381

支出	小計	245,396	356,717	89,597	751,047	565,881
	受取利息・配当金収入	15,559	9,168	8,780	19,597	37,087
	過年度修正収入	6,786	902	3,656	5,362	2,028
	その他の活動資金収入計	267,741	366,787	102,033	776,006	604,996
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	有価証券購入支出	300,000	0	600,000	899,175	598,996
	退職給与引当特定資産繰入支出	214,627	7	7	421	1,476
	預り金支払支出	91,947	47,215	44,430	4,247	10,598
	仮払金支払支出	29,491	22,840	66,765	63,559	60,051
	保証金支払支出	24	7,683	0	38	19
	小計	636,088	77,745	711,202	967,440	671,141
	過年度修正支出	893	746	6,347	230,281	16,818
	その他の活動資金支出計	636,981	78,491	717,549	1,197,721	687,959
	差引	△369,239	288,297	△615,516	△421,715	△82,963
	調整勘定等	1,244	△4,699	3,554	206	△3,443
	その他の活動資金収支差額	△367,995	283,598	△611,962	△421,510	△86,406
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	605,691	840,050	175,397	△862,629	222,629
	前年度繰越支払資金	5,701,232	6,306,923	7,146,973	7,322,370	6,459,741
	翌年度繰越支払資金	6,306,923	7,146,973	7,322,370	6,459,741	6,682,370

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

③財務比率の経年比較

財務比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	19.7%	14.9%	16.8%	8.9%	9.2%

(3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

法人の業績を表す経常収支差額は、前年度と比較して57,623千円改善し、△151,041千円となりました。収入面では学生生徒等納付金、経常費等補助金および雑収入が増加した一方、人件費および教育研究経費等も増加したため、引き続き経常収支は支出超過となりました。

(単位 千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金	4,061,611	3,924,583	3,612,104	3,467,714	3,474,781
手数料	72,702	66,760	80,548	82,141	84,374
寄付金	6,500	119	480	556	3,677
経常費等補助金	1,553,884	1,508,445	1,558,883	1,603,249	1,848,980
国庫補助金	217,180	207,380	203,399	188,912	215,063
地方公共団体補助	1,336,704	1,301,065	1,355,485	1,414,337	1,633,917

	金					
	付随事業収入	61,984	57,113	51,229	46,399	47,804
	雑収入	309,743	208,746	407,018	190,349	364,420
	教育活動収入計	6,066,422	5,765,765	5,710,262	5,390,408	5,824,036
	人件費	3,328,716	3,176,602	3,292,463	3,335,679	3,583,975
	教育研究経費	2,010,055	2,023,824	1,949,521	1,906,149	2,027,406
	管理経費	328,885	374,862	357,327	374,062	397,157
	徴収不能額等	1,844	998	3,474	2,778	3,627
	教育活動支出計	5,669,500	5,576,286	5,602,784	5,618,669	6,012,165
	教育活動収支差額	396,922	189,479	107,478	△228,2	△188,129
教育活動外収支	受取利息・配当金	15,559	9,168	8,780	19,597	37,087
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	15,559	9,168	8,780	19,597	37,087
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	15,559	9,168	8,780	19,597	37,087
経常収支差額	412,481	198,647	116,257	△208,664	△151,041	
特別収支	資産売却差額	456	160	41	626	7,314
	その他の特別収入	29,521	45,129	33,302	85,967	115,875
	特別収入計	29,978	45,289	33,342	86,593	123,190
	資産処分差額	4,620	31,280	193	11,326	3,560
	その他の特別支出	893	746	6,347	230,281	186,395
	特別支出計	5,513	32,026	6,540	241,607	189,955
	特別収支差額	24,465	13,264	26,802	△155,014	△66,765
基本金組入前当年度収支差額	436,947	211,911	143,060	△363,678	△217,807	
基本金組入額合計	△185,498	△311,708	△198,470	△437,041	△184,629	
当年度収支差額	251,449	△99,798	△55,411	△800,719	△402,435	
前年度繰越収支差額	△7,055,855	△6,802,075	△6,901,872	△6,957,282	△7,725,261	
基本金取崩額	2,331	0	0	32,741	0	
翌年度繰越収支差額	△6,802,075	△6,901,872	△6,957,283	△7,725,261	△8,127,696	

(参考)

事業活動収入計	5,854,864	6,111,960	5,820,223	5,752,383	5,984,313
事業活動支出計	5,621,467	5,675,013	5,608,312	5,609,324	6,202,120

②財務比率の経年比較

財務比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	54.9%	55.0%	57.6%	60.7%	61.1%
教育研究経費比率	33.1%	35.0%	34.1%	34.7%	34.6%
管理経費比率	5.4%	6.5%	6.2%	6.8%	6.8%
事業活動収支差額比率	7.1%	3.6%	2.5%	△6.6%	△3.6%
学生生徒等納付金比率	66.9%	68.0%	63.2%	63.1%	59.3%
経常収支差額比率	6.8%	3.4%	2.0%	△3.8%	△2.6%

2.その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

有価証券の種類	帳簿価格	時 価	表示科目
債券	2,698,171,000	2,615,536,900	有価証券
その他	780,000	780,000	有価証券
合 計	2,698,951,000	2,616,316,900	

(2) 補助金の状況

(単位 円)

国庫補助金	1,502,135,462
私立大学等経常費補助金	105,780,000
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	30,564,777
私立学校施設整備費補助金	31,047,000
授業料等減免費交付金	98,876,100
私立学校光熱水費高騰対策支援金	5,883,000
技能五輪全国大会出場支援助成金	167,000
私立学校経常費補助金	1,229,817,585
地方公共団体補助金	421,438,685
私立高等学校入学納付金補助金	132,600,000
私立高等学校授業料軽減補助金	174,851,387
私立高等学校授業料軽減補助金(家計急変)	227,700
私立高等学校等ICT教育施設整備費補助金	6,657,000
私立学校施設設備整備費補助金	14,666,000
高等学校就学支援金事務費交付金	4,397,000
私立高等学校等学び直し支援事業費補助金	1,173,086
私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	67,056,000
私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	7,840,000
名古屋市私立高等学校施設設備費補助金	2,066,200
名古屋市私立高等学校授業料補助金	4,460,660
結核健康診断予防接種費補助金(名古屋市)	696,226
名古屋市私立幼稚園幼児教育振興事業費補助金	2,228,600
名古屋市私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業費補助金	700,000
名古屋市民間保育所等給食費に係る物価高騰対応支援補助金	1,338,640
結核健康診断予防接種費補助金(岡崎市)	480,186
計	1,923,574,147